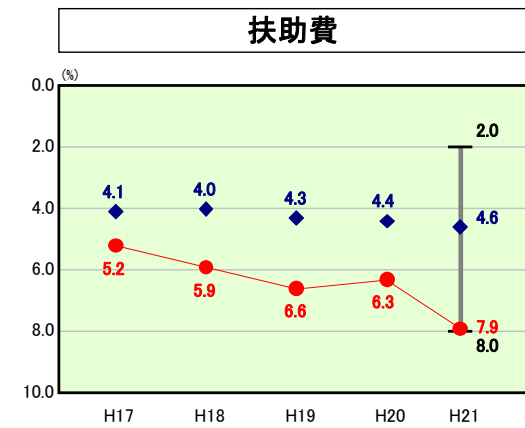
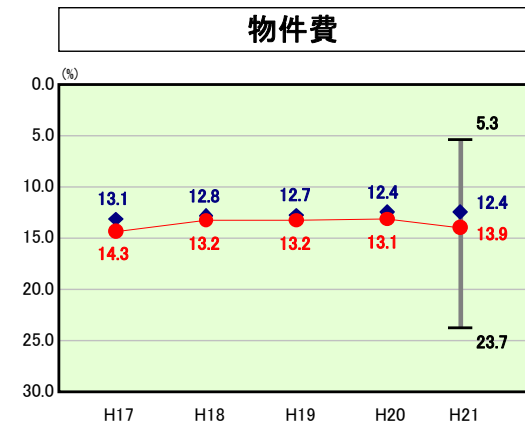
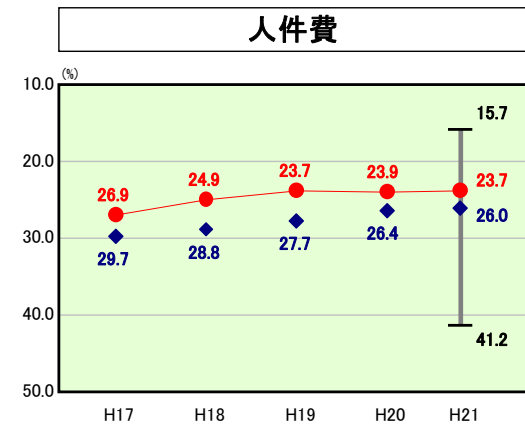
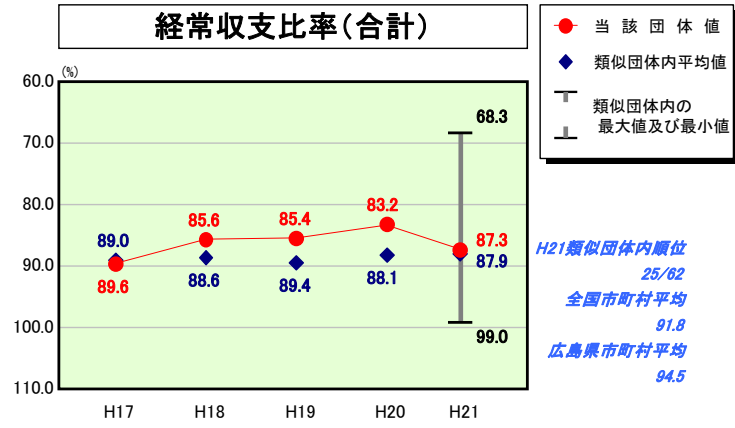
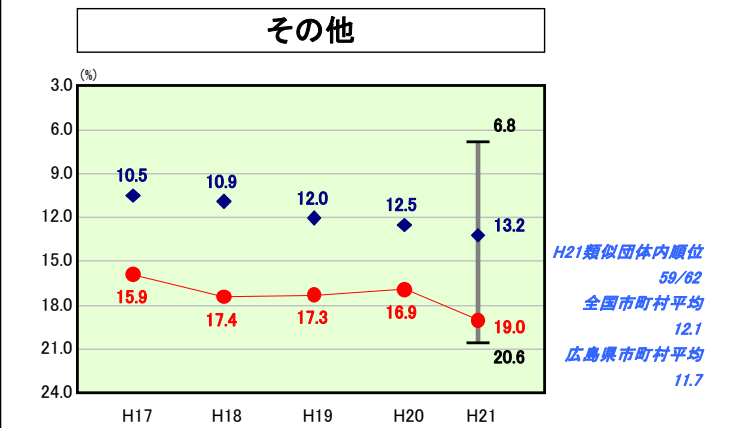
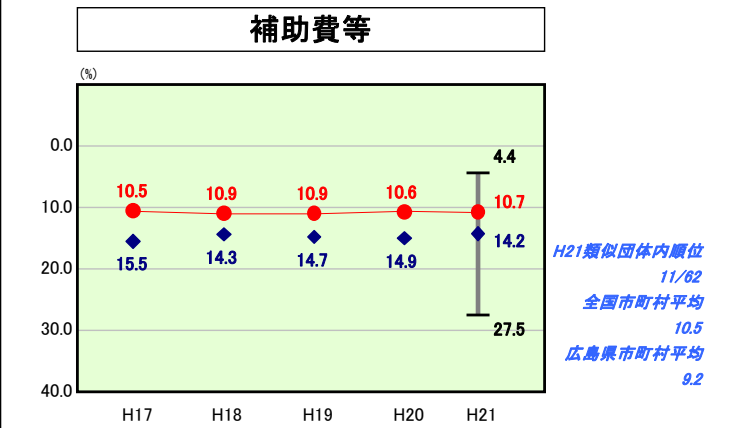
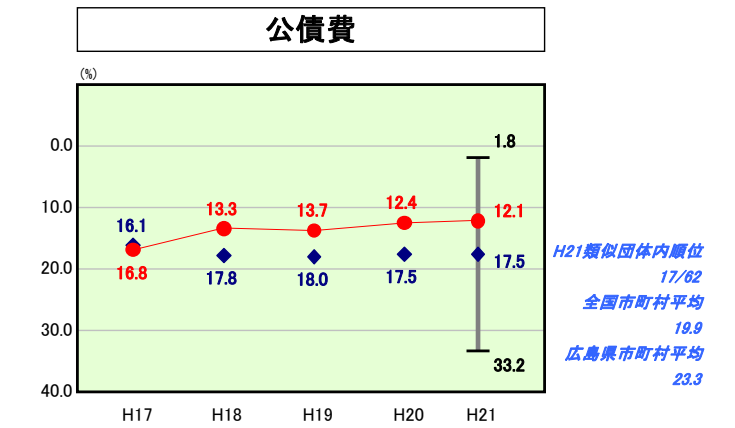
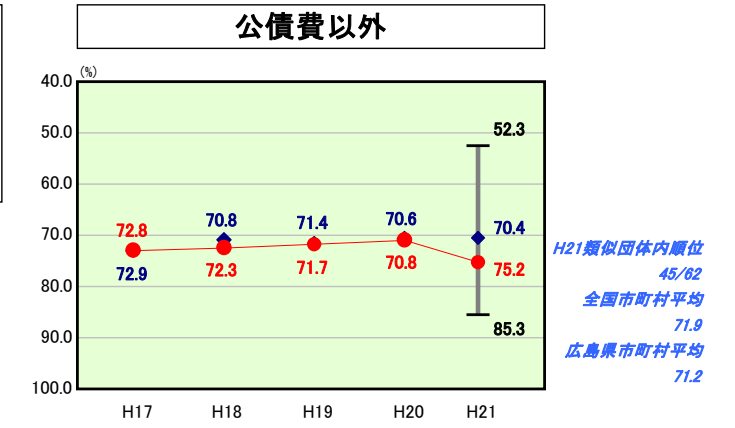
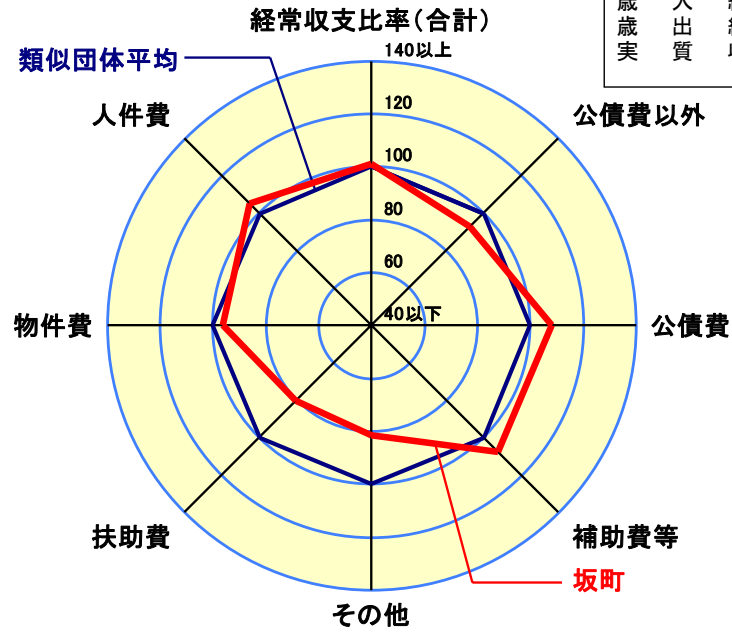


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,386人(H22.3.31現在)
面積	15.67km ²
標準財政規模	3,385,880千円
歳入総額	5,209,966千円
歳出総額	5,095,392千円
実質収支	92,703千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 景気悪化による町税の減収や、福祉事務所の設置により、扶助費である生活保護費や児童扶養手当が皆増となり、それらの特定財源である特別交付税が臨時的一般財源として扱われるため、4.1ポイント悪化した。

【人件費】
 人事院勧告に基づく給与体制であり、職員数についても計画的に適正化を図ってきた。平成21年度については、収入役の廃止などにより0.2ポイント改善した。

【物件費】
 事務事業の見直し等を行い、継続的に経費の節減を行ってきた。平成21年度においては、保育所の民営化により、特定財源が扶助費へ移ったため、0.8ポイント悪化した。

【扶助費】
 保育所の民営化や福祉事務所の設置により、支出総額は大幅な増となった。また、経常収支比率としては大幅に悪化したように見えるが、前述のとおり特別交付税が臨時的一般財源として扱われるためである。

【公債費】
 地方債に依存しない財政運営を行っており、建設地方債は年々減少し、類似団体と比較しても良好に推移している。しかし、町立学校の耐震化や臨時財政対策債の借入れにより今後の公債費の増加が懸念される。

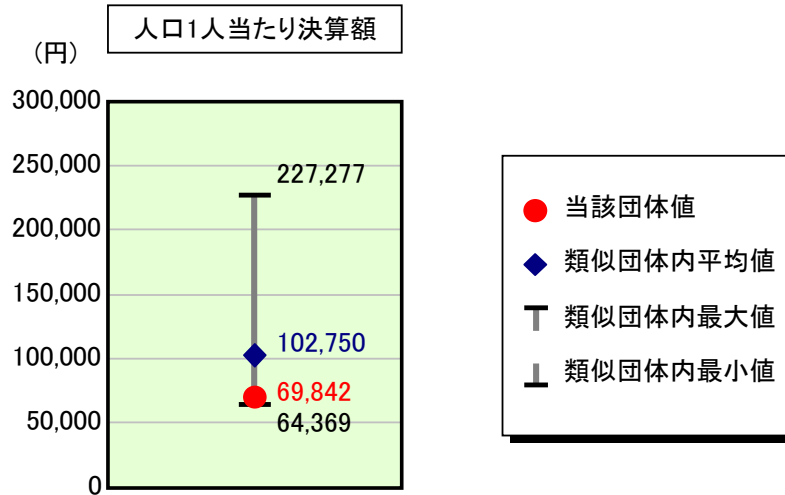
【補助費等】
 各種団体への補助金の整理合理化により支出を削減した。支出総額も前年度より減少しており、良好な数値で推移している。

【その他】
 早期の下水道整備により公債費償還のピークを迎えており、また、下水道使用料の減収により下水道事業特別会計への繰出金が大幅な増となっている。また、社会保障関係経費の自然増により、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療広域連合への繰出金が年々増加している。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 坂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



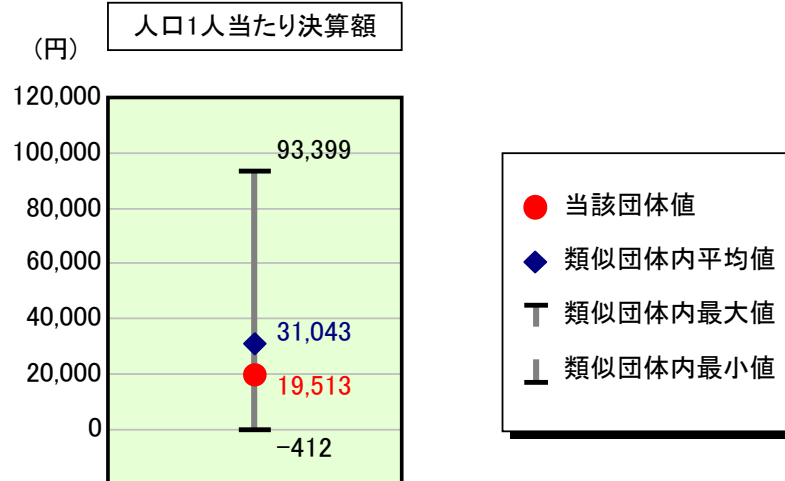
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	888,267	66,358	86,690	▲ 23.5
賃金(物件費)	104,305	7,792	7,046	10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	4,053	303	12,132	▲ 97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,467	3,098	4,145	▲ 25.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	518	39	1,925	▲ 98.0
▲退職金	▲ 103,709	▲ 7,748	▲ 9,795	▲ 20.9
合計	934,901	69,842	102,750	▲ 32.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.02	9.88	▲ 2.86
ラスパイレス指数	92.6	94.1	▲ 1.5

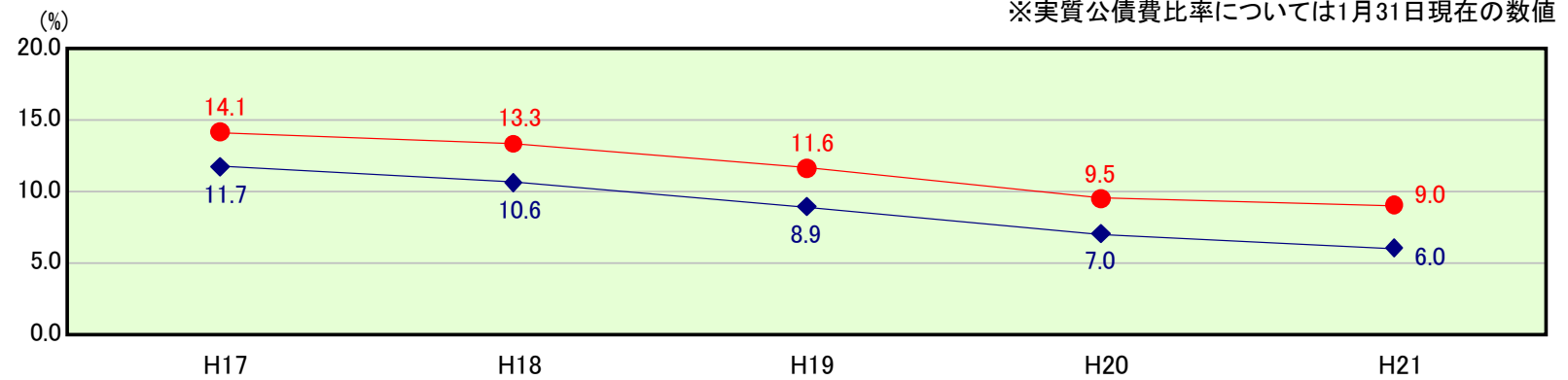
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

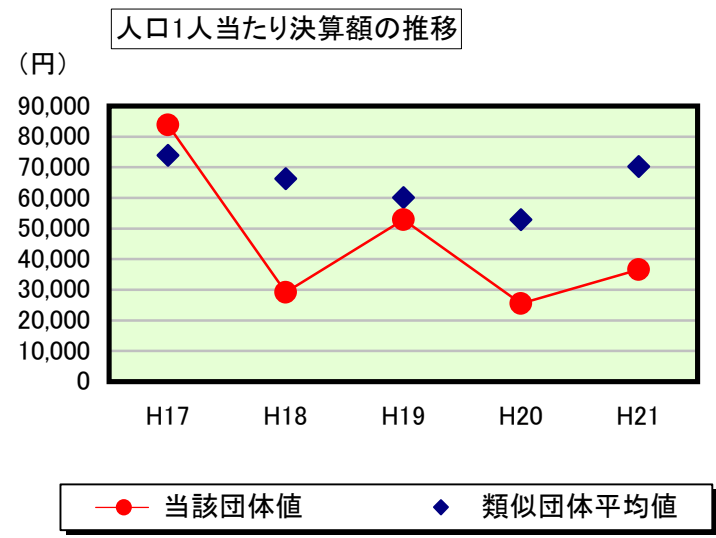
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	468,495	34,999	54,753	▲ 36.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	260,654	19,472	13,880	40.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,999	2,465	6,127	▲ 59.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,913	367	1,629	▲ 77.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 59,111	▲ 4,416	▲ 2,612	69.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 446,752	▲ 33,375	▲ 42,761	▲ 21.9
合計	261,198	19,513	31,043	▲ 37.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,074,220	83,793	▲ 7.3	73,854	▲ 7.0	▲ 0.3
うち単独分	342,041	26,680	▲ 50.2	41,302	▲ 15.9	▲ 34.3
H18	378,487	29,197	▲ 65.2	66,287	▲ 10.2	▲ 55.0
うち単独分	255,719	19,727	▲ 26.1	36,581	▲ 11.4	▲ 14.7
H19	697,199	52,862	81.1	60,088	▲ 9.4	90.5
うち単独分	300,014	22,747	15.3	30,773	▲ 15.9	31.2
H20	341,478	25,544	▲ 51.7	52,940	▲ 11.9	▲ 39.8
うち単独分	195,834	14,649	▲ 35.6	28,496	▲ 7.4	▲ 28.2
H21	490,298	36,628	43.4	70,254	32.7	10.7
うち単独分	262,766	19,630	34.0	41,764	46.6	▲ 12.6
過去5年間平均	596,336	45,605	0.1	64,685	▲ 1.2	1.3
うち単独分	271,275	20,687	▲ 12.5	35,783	▲ 0.8	▲ 11.7